

2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社やまぜんホームズ 上場取引所 東
 コード番号 1440 URL <https://www.yamazen-homes.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前野 一馬
 兼最高経営責任者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 澤田 博明 TEL 0594-48-5224

定時株主総会開催予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 —

発行者情報提出予定日 2021年10月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績 (2020年8月1日~2021年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年7月期 | 6,027 | — | 28 | — | 22 | — | 5 | — |
| 2020年7月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2021年7月期 5百万円 (—%) 2020年7月期 -1百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| 2021年7月期 | 円 銭 3.31 | 円 銭 — | % 1.4 | % 0.5 | % 0.5 |
| 2020年7月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 -1百万円 2020年7月期 -1百万円

- (注) 1. 当社は、2020年7月期においては、連結財務諸表を作成していないため2020年7月期の数値及び対2021年7月期の対前期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------------|------------|----------|---------------|
| 2021年7月期 | 百万円 4,537 | 百万円 372 | % 8.2 | 円 銭 231.43 |
| 2020年7月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 2021年7月期 372百万円 2020年7月期 -1百万円

(注) 当社は、2020年7月期においては、連結財務諸表を作成していないため2020年7月期の数値を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 2021年7月期 | 百万円 △292 | 百万円 △111 | 百万円 503 | 百万円 866 |
| 2020年7月期 | — | — | — | — |

(注) 当社は、2020年7月期においては、連結財務諸表を作成していないため2020年7月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2020年7月期 | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 | 百万円 — | % — | % — |
| 2021年7月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年7月期(予想) | — | — | — | — | — | — |

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|--------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 6,492 | 7.7 | 106 | 278.5 | 97 | 340.9 | 83 | 1560.0 | 51.55 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社 （社名） 株式会社アプロワールド 除外 1社 （社名） ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年7月期 | 1,610,000株 | 2020年7月期 | 1,610,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年7月期 | ー株 | 2020年7月期 | ー株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年7月期 | 1,610,000株 | 2020年7月期 | 1,610,000株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績等の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績等の概況

当社は、2020年7月期においては、連結財務諸表を作成していないため前期との比較については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きがつついているものの、一部で弱さが増してきています。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要もあります。

このような経済情勢の中で当社の主力事業となる住宅建設業界におきましては、全体では減少傾向となっており、国土交通省が公表している令和2年度計（2020年4月から2021年3月）の建築着工統計調査報告（2021年4月28日公表）によりますと令和2年度の新設住宅着工戸数の全体では812,164戸で前年度比8.1%減となり、2年度連続の減少となりました。また、昨年まで5年連続で増加していた一戸建分譲住宅は、129,351戸となり前年比11.5%減となりました。

また、最新の「新設住宅着工戸数の月次報告（2021年6月）」におきましては、全体で76,312戸前年同月比7.3%の増加となりました。一戸建分譲住宅におきましては、12,654戸で前年同月比8.5%増となりました。

このような状況の下で、当社は「住む事と食べる事による幸せ作りを通じて社会貢献する」を企業理念に掲げて、住宅事業を中心に生活の基本的な要素となる衣食住のうち、住と食に関する事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行は未だ収束しておらず、日本国内でも2020年11月頃からの第3波により感染者が急増し、2021年1月7日には国内で2度目の緊急事態宣言が、2021年4月23日には3度目の緊急事態宣言が発令されました。また、建築用木材の供給が需要に追いつかないことによる木材価格の高騰「ウッドショック」は、住宅業界に大打撃を与えています。飲食業界におきましては、非常事態宣言及びまん延防止等重点措置による酒類の提供の制限、営業時間の制限などにより大きなマイナス影響を受けました。

これらの結果、売上高は6,027,054千円、営業利益28,943千円、経常利益22,763千円、親会社株主に帰属する当期純利益5,328千円となりました。

セグメント別の業績概要は、次のとおりであります。

〈セグメント別の業績概要〉

① 戸建住宅事業

戸建住宅事業では「十年先もお宅でお会いしましょう。」を事業理念として新築から10年、20年、さらにその先まで充実のアフターサービスでご購入後もお客様を大切に、安心・安全の住まいを通じた本当のおつきあいを目指しております。毎月開催し、販売活動にも大きく寄与していた「ぱくっとまるわかりバスツアー」やオーナー様との交流の場である「オーナーズ感謝祭」等の対面型イベントが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となる中、当連結会計年度はオンラインによる見学や商談等の新たな販売手法で、販売活動を維持してまいりました。

注文住宅事業におきましては、前連結会計年度の受注が消費税増税や新型コロナウイルス感染症の消費マインドの低下による影響で厳しい結果となった状況により当連結会計年度上半期の売上高は落ち込みましたが、税制優遇の駆け込みや新規出店等から、9月の月間最高受注40棟の実績もあり上半期の受注は上向きとなり、その結果下半期の売上高は持ち直したことによって、全期を通しての売上高も回復傾向にあります。また当連結会計年度の受注は昨年比16%増、下半期に関しては昨年比25%増となっていることから、来期の売上高が期待できる結果となっております。

分譲住宅事業におきましては、三重県北部に宅地の仕入れエリアを集中し、分譲住宅と注文住宅の集客効果を向上させ販売促進費を抑止したうえで早期物件販売につなげました。

不動産事業におきましては、コロナ禍においても一部の富裕層や事業者からは、不動産投資への積極的なニーズが継続しており、収益物件や事業用地の販売および仲介を積極的におこなってまいりました。

これらの結果、売上高合計は5,548,851千円、セグメント利益は52,776千円となりました

② 飲食事業

飲食事業では、当連結会計年度において大安宙乃台所（三重県いなべ市）、海津宙乃台所（岐阜県海津市）、だるまうなぎ多度本店（三重県桑名市）、だるまうなぎ金城ふ頭店（名古屋港区）の4店舗を運営致しました。だるまうなぎ金城ふ頭店は、新型コロナウイルスの感染が長期にわたることにより、インバウンド需要の回復が見込めないと判断し、2021年6月をもって閉店をいたしました。

当連結会計年度は、緊急事態宣言によって時短営業や宴会需要の縮小に伴い大型店舗である宙乃台所2店舗は特に大変厳しい状況となりましたが、テイクアウト（弁当）に積極的に取り組むことで対策を行いました。一方、だるまうなぎ多度本店は、うなぎ料理の根強い人気と地元の固定客に支えられて、時短営業を強いられる環境の中でも比較的好調な推移となりました。

これらの結果、売上高合計は266,682千円、セグメント損失は30,601千円となりました。

③ 介護事業

介護事業では、マミーハウス介護センター（三重県桑名市）、グループホームつばめ（三重県三重郡川越町）、グループホームゆのやま（三重県三重郡菟野町）の3施設を運営しております。当社の介護事業は、認知症対応型共同生活事業所を専業に運営しております。

当連結会計年度は、全施設でコロナ対策を徹底することに重点をおいた事業運営を行い、満床率95%以上を維持することで安定した収益を確保しております。

これらの結果、売上高合計は211,520千円、セグメント利益は6,768千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当社は、2020年7月期においては、連結財務諸表を作成していないため前年との比較については記載しておりません。

当連結会計年度末における資産につきましては4,537,767千円となりました。負債につきましては、4,165,169千円となりました

（流動資産）

流動資産は、3,240,694千円となりました。現金及び預金949,051千円、販売用不動産1,415,410千円が主なものであります。

（固定資産）

固定資産は、1,297,073千円となりました。建物及び構築物597,687千円が主な内容であります。

（流動負債）

流動負債は、1,994,640千円となりました。これは短期借入金490,471千円、未成工事受入金691,932千円が主な内容であります。

（固定負債）

固定負債は2,170,529千円となりました。長期借入金1,991,346千円が主な内容であります。

（純資産）

純資産につきましては372,597千円となりました。資本剰余金507,500千円及び利益剰余金△192,402千円が主な内容であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、2020年7月期においては、連結財務諸表を作成していないため前期との比較については記載しておりません。当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、866,651千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、292,986千円となりました。これは主として、販売用不動産の増加額434,534千円、未成工事支出金の増加額90,433千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は111,502千円となりました。これは主として、定期預金の預け入れによる支出55,600千円、有形固定資産の取得による支出32,826千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、503,100千円となりました。主に、長期借入れによる収入750,000千円及び長期借入金返済による支出228,404千円等によるものです。

（4）今後の見通し

国内経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による下振れリスクが高まる可能性があり、また世界的な木材価格が高騰する「ウッドショック」の影響が住宅着工を下押しするという予測が立っております。

このような状況で住宅事業の翌連結会計年度におきましては、四日市ショールームを三重県一の経済都市である四日市市に新規出店、飲食事業部では だるまうなぎの店舗を三重県桑名市に新規出店、介護事業では愛知県名古屋市で訪問看護ステーションの新規出店を計画しております。

これらの計画を実施することで翌事業年度（2022年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,492百万円（前期比7.7%増）、営業利益106百万円（前期比278.5%増）、経常利益97百万円（前期比340.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益83百万円（前期比1560.0%増加）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (2021年7月31日) |
|-------------|-------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 949,051 |
| 売掛金 | 11,629 |
| 完成工事未収入金 | 32,968 |
| 販売用不動産 | 1,415,410 |
| 未成工事支出金 | 543,103 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,606 |
| その他 | 281,924 |
| 流動資産合計 | 3,240,694 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物（純額） | 597,687 |
| 土地 | 165,952 |
| リース資産（純額） | 199,958 |
| その他（純額） | 49,548 |
| 有形固定資産合計 | 1,013,147 |
| 無形固定資産 | 28,173 |
| 投資その他の資産 | 255,751 |
| 固定資産合計 | 1,297,073 |
| 資産合計 | 4,537,767 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(2021年7月31日)

| | |
|---------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 7,973 |
| 工事未払金 | 324,914 |
| 短期借入金 | 490,471 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 174,007 |
| リース債務 | 71,483 |
| 未払法人税等 | 3,737 |
| 賞与引当金 | 17,000 |
| 未成工事受入金 | 691,932 |
| その他 | 183,121 |
| 流動負債合計 | 1,994,640 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 5,000 |
| 長期借入金 | 1,991,346 |
| リース債務 | 140,722 |
| 資産除去債務 | 24,463 |
| その他 | 8,997 |
| 固定負債合計 | 2,170,529 |
| 負債合計 | 4,165,169 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 57,500 |
| 資本剰余金 | 507,500 |
| 利益剰余金 | △192,402 |
| 株主資本合計 | 372,597 |
| 純資産合計 | 372,597 |
| 負債純資産合計 | 4,537,767 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 6,027,054 |
| 売上原価 | 4,139,873 |
| 売上総利益 | 1,887,181 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,858,237 |
| 営業利益 | 28,943 |
| 営業外収益 | |
| 受取手数料 | 6,991 |
| 受取保険金 | 5,613 |
| 補助金収入 | 10,389 |
| その他 | 29,270 |
| 営業外収益合計 | 52,265 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 44,544 |
| 金融手数料 | 12,600 |
| その他 | 1,300 |
| 営業外費用合計 | 58,445 |
| 経常利益 | 22,763 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 20,527 |
| 店舗閉鎖損失 | 10,633 |
| 特別損失合計 | 31,160 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △8,397 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,913 |
| 法人税等還付額 | △17,639 |
| 法人税等合計 | △13,725 |
| 当期純利益 | 5,328 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,328 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) |
|--------------|--|
| 当期純利益 | 5,328 |
| 包括利益 | 5,328 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,328 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | 純資産 合計 |
|---------------------|--------|---------|----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | |
| 当期首残高 | 57,500 | 507,500 | △175,153 | 389,846 | 389,846 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 5,328 | 5,328 | 5,328 |
| 連結範囲変動による減少 | | | △22,576 | △22,576 | △22,576 |
| 当期変動額合計 | — | — | △17,248 | △17,248 | △17,248 |
| 当期末残高 | 57,500 | 507,500 | △192,402 | 372,597 | 372,597 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

当連結会計年度
(自 2020年8月1日
至 2021年7月31日)

| | |
|--------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △8,397 |
| 減価償却費 | 154,515 |
| 店舗閉鎖損失 | 10,633 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13 |
| 金融手数料 | 12,600 |
| 補助金収入 | △10,389 |
| 支払利息及び社債利息 | 44,544 |
| 固定資産除却損 | 20,527 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △37,839 |
| 販売用不動産の増減額 (△は増加) | △434,534 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △90,433 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △4,426 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | △12,364 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 55,168 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 8,177 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △8,926 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 3,727 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 40,781 |
| その他 | △3,393 |
| 小計 | △260,043 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 |
| 利息の支払額 | △44,544 |
| 金融手数料の支払額 | △12,600 |
| 補助金の受取額 | 10,389 |
| 法人税等の支払額 | △3,841 |
| 法人税等の還付額 | 17,639 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △292,986 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預け入れによる支出 | △55,600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △32,826 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,694 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △5,500 |
| 保険金の積み立てによる支出 | △5,903 |
| 保証金差し入れによる支出 | △2,932 |
| その他 | 954 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △111,502 |

当連結会計年度
(自 2020年8月1日
至 2021年7月31日)

| | |
|---------------------------------|----------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 119 |
| 長期借入れによる収入 | 750,000 |
| 長期借入金返済による支出 | △228,404 |
| 社債償還による支出 | △70,000 |
| リース債務の返済による支出 | △65,717 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 128,024 |
| 割賦債務の返済による支出 | △10,920 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 503,100 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 98,611 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 762,568 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 5,471 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 866,651 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により会計上の見積りが困難な状況にありますが、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りについては、一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続しつともやがて収束し、経済も回復に向かうという仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が大幅に遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に戸建住宅の施工及び販売と不動産の売買、賃貸アパートの管理等を行っております。

「飲食事業」は、主に外食店舗の運営等を行っております。

「介護事業」は、グループホームの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 連結財務諸表 計上額 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------------|
| | 戸建住宅事業 | 飲食事業 | 介護事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,548,851 | 266,682 | 211,520 | 6,027,054 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 5,548,851 | 266,682 | 211,520 | 6,027,054 |
| セグメント利益 又はセグメント損失(△) | 52,776 | △30,601 | 6,768 | 28,943 |
| セグメント資産 | 3,727,769 | 524,172 | 285,825 | 4,537,767 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 121,748 | 23,042 | 9,724 | 154,515 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 55,218 | 1,065 | — | 56,283 |

(注) セグメント利益及びセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) | |
|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 231円43銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3円31銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) |
|----------------------------|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 5,328 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 5,328 |
| 期中平均株式数(株) | 1,610,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。